



◆吉田 太郎 議員

中学部活動のあり方は

部活動地域推進協議会を設置

問 中学部活動の現状と課題は。

答 部活動は教育活動の一環として、大きな役割を果たしている。一方で、教員の超過勤務の要因となっている。部活動運営指針を作成し、部活動改革に取り組んできた。①適正規模を目指した部活動の削減、②活動時間の見直し、③部活動を任意加入、として学校以外のスポーツクラブや団体で活動できるように、選択肢を増やした。今後、生徒や保護者の多様なニーズに対応した持続可能な部活動運営の体制をつくることが課題である。

問 部活動の地域移行は。

答 令和5年度から7年度の3年間に、休日等の部活動を地域移行し、スポーツ振興・生涯学習の振興をめざした指導者育成と体制づくりを目指す。「休日の部活動地域移行推進協議会」を設置し、協議をはじめた。休日部活動について、①指導者の確保、②運営経費、③保護者の費用負担、等の課題解決に向けて方針を決定し、取り組む。



部活動の風景

問 3期12年を振り返りその評価は。

協働まちづくりを掲げ、地域自治町民会議の設立を進め行政経営改革に着手した12年の町政運営であった。

答 就任当初より「協働まちづくり」を重要施策とした。多くの人が関わることで、地域の活性化が図られた。養老改元1300年祭開催は、本町の魅力を確立することができた。養老IC開通、養老スマートIC新設、インフラ整備を実現した。子育て支援では、幼保連携型認定こども園へ移行、小中学校のコミュニティスクール化、タブレット導入、18歳までの医療費無償化などを実現した。町の発展のため、「協働まちづくり」をこれまで以上に進めていかなければならぬと考え、退任まで、全身全霊を注いで取り組みたい。

問 養老町に期待することは。

答 豊かな自然環境と養老という知名度を最大限活かし、暮らしやすく、誰もが楽しく生きられる「養老が一番」となってもらえるよう期待している。



大橋町政12年の総括は

協働まちづくりを重要施策

問 唯一反対の声をなかった候補地を除外した。反対の声が出ている3地区への説明はどのように行うか。

答 対象地区の関係者を対象に先進施設の視察を予定している。

問 候補地にある企業の経営者と役員担当課の幹部職員が親族関係という情報がある。事実か。

答 そのように聞いていないが何ら問題ない。たまたまそういうことと理解いただきました。

官製談合事件のその後は

第三者委員会と共に向き合う



◆岩永 義仁 議員

問 本件以外に何件の談合や元職員の関与が確認できたか。

答 現時点で把握できているものはない。町には事件立証のための調査権限がなく、談合に関する事実認定は困難である。

問 元職員に支払われた退職金の取り扱いはどうなるか。

答 第三者委員会の協議を踏まえて町の方針を決定する。

問 他の談合について裁判で指摘された。困難なのはわかるが、町としても調査する必要があるはず。第三者委員会に丸投げで、まるで他人事のような印象を受ける。町として対応しないのか。

答 町では身内に甘いといたところもある。事件の原因や調査を第三者委員会に依頼した。

問 有罪判決が出た。改めて行政の責任者である町長、入札の責任者である副町長は、責任についてどう考えているか。

答 管理監督者の責任は重いと認識している。二度と不祥事を起こさないよう再発防止策を徹底していく。



談合の対象となった旧養北保育園舎

新食肉施設の用地取得は

最適地を候補地に選定したい

問 人家に近くなるという理由で現施設のある場所が候補地から除外された。これは平屋での建設の場合に広大な土地が必要になるからである。複層階ならば広大な土地は不要であるがなぜ平屋に拘るのか。

答 町の協議会から強く要望されている。

問 上モノのない候補地があるのに、企業への多額の補償が発生する候補地が残っているのはなぜか。

答 協議会において、町にとってまちづくりの発展に寄与できる場所を選定する議論が行われている。

問 候補地にある企業の経営者と役員担当課の幹部職員が親族関係という情報がある。事実か。

答 ほかに「超高齢化社会を支える仕組み作りについて」の質問もしました。